

福井県議会だより 第12号

1	2月定例会の概要	15	閉会中の委員会活動
2～3	代表質問	16～17	T P P環太平洋連携協定について
4～8	一般質問	18～19	議案等議決結果
9～10	常任委員会	20	福井県議会広報のご案内
11～15	特別委員会		



福井駅西口広場開業式典 H28. 3. 27

2月定例会の概要

2月定例会は2月17日に開会し、3月15日までの28日間にわたって審議を行いました。

開会日には、知事から平成28年度当初予算案をはじめとする71件の議案が提出されました。また、北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書が全会一致で可決され、直ちに関係当局に提出されました。

本会議終了後には、総括及び部局別の全員協議会を開催して主な議案の説明を受けるとともに、内容確認などの質疑を行いました。

当初予算案について、知事は提案理由で、「地方創生・人口減少対策をはじめとする各々の施策をしっかりと連携させ、強い突破力とスピード感を持って戦略を実行する。」と説明しました。

これを受けて、あらゆる事業をふくい創生に結び付ける視点と覚悟が必要との認識から、知事が目指す福井県の将来像と、その実現に向けて予算編成において重視した点を中心に、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の開業効果を県内全域に波及させる方策、T P P対策、観光・文化振興、教育行政、国体に向けた機運の醸成、治安対策など広範にわたり、活発な議論が行われました。

なお、これまで2月定例会閉会日に行われていた常任委員会委員等の改選、委員長・副委員長の互選について、毎年4～5月に開催する臨時会で行うことが合意され、閉会日には、改選時期を変更するため、「福井県議会委員会条例の一部を改正する条例（案）」が議員から提出され、全会一致で可決されました。

このほか閉会日には、知事から提出のあった71議案が可決されるとともに、北陸新幹線敦賀以西の整備に関する決議が可決されました。また、請願・陳情5件についてもそれぞれ採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

◆代表質問

自民党県政会

中川 平一 議員



知事の政治姿勢について

問

本県をはじめ各自治体が人口減少対策を進めているにもかかわらず、東京一極集中の流れが加速しており、27年の国勢調査の速報値では、本県の人口は80万人台を割り込み、5年前の前回調査を1万9、215人下回る過去最大の落ち込みとなりました。これは由々しき事態である。こうした事態をくいとめるためには、28年

度の当初予算についても、あらゆる事業をふくみ創生に結びつける視点と覚悟が必要であり、県が昨年10月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」に基づく施策を本格的に実施していく必要がある。本戦略は、昨年から5年間の計画であるが、本定例会に提案された事業を実施していくことにより、どのような効果を期待し、戦略の達成度をどこまで想定しているのか、所見を伺う。

答

戦略では、5年間の達成度を測るため、49の評価指標を設定している。主なものとしては、U・Iターン者数を今の360人から5年後は約200人増の550人にする。また、大学生の地元就業者数は750人を250人増の1,000人にする指標などがある。これらを達成するため、来年度は、大学生の奨学金返還支援など129の事業、総額約66億円の事業を実施したい。

今後、幸福度日本一にふさわしく、多くの人たちが本県に定住するよう、創生戦略にとどまらず、政策全体を充実、強化し、2040年の人口見通し、約68万人にできるだけ近づけたい。

北陸新幹線の整備促進について

問

JR西日本が提案した小浜から京都駅を経由し新大阪駅まで乗り換えなしでつなぐルートは、我々が主張する若狭ルートと矛盾がなく、富山県や石川県知事も概して好意的である。また、着工5条件には「営業主体としてのJRの同意」もあり、今後の議論に大きく影響してくる。一方の米原ルートは、滋賀県知事が主張しているが、関西広域連合は事実上撤回し、JR西日本、JR東海も過密ダイヤの問題から「困難」としている。

これらを踏まえると、今後の議論は、JR西日本が提案したルートと、京都府や京都市が要望した小浜から舞鶴を通り京都駅を経由し関西国際空港につなげるルートなどに絞り込まれるとの報道もあり、大阪までの早期全線整備実現のため、関西の協力がますます重要となると思われる。

このように敦賀以西ルートには様々な議論があるが、新幹線ネットワークの多重性や広域経済圏という視点も踏まえ、知事はどのように考えているのか、所見を伺う。

答

本県にとっては、整備計画のとおり小浜市付近を通ることと、県民の利便性確保を図る観点から、乗りかえることなく京都や大阪と結び、できるだけ早く到着でき、かつ切符代が安いことが重要である。これらを実現するルートになることにより、東京と大阪が日本海と太平洋側で結ばれ、防災や観光の面での多重性の確保もでき、大幅に時間短縮する北陸・関西間に新たな人や物の流れが創出され、広域経済圏の形成にもつながると考える。

企業誘致について

問

本県の有効求人倍率は高水準で推移、新規の求人数も前年を上回り、数字上では、働く場所は十分にあることになっているが、県外へ進学した女性からは、福井へ帰ってきても働きたいと思えるような企業が少ないという声や、県内の大学生からも就職したいと思う企業がないから県外に行くという声も聞く。

県が策定した「ふくい創生・人口減

少対策戦略」や「経済新戦略」の方針に基づき、女性や若者に魅力のある職場を増やすため、都市圏等の企業に対し積極的な訪問活動を行い、本社機能や生産拠点の誘致を強力に行うとしているが、なかなか成果があらわれない。

27年度中に、知事や副知事が企業に向いてトップセールスを行った件数および内容について何うととも、今後、どのように取組みを強化していくのか伺う。

答

平成27年度は、これまでに約20回の訪問を行った結果、小浜の日本電算テクノモータが、いわゆる本社機能である研究開発部門を拡充したほか、信越化学工業、東京セロレーベルの新工場建設など、32件の新増設につながった。

今後、企業トップと面談するさまざまな機会を捉え、本県への進出や関係企業の紹介などを働きかけていく。さらに、本社機能の移転や拡充に関する県税の優遇制度を新たに創設し、女性や若者に魅力のある管理部門や研究開発部門などの本社機能の誘致を粘り強く進めていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい
野田 富久 議員



ふるさと納税について

問

県は昨年度から、ふるさと納税制度について、母校の応援、福井城の復元、国体・大会の応援といった納税先の事業を指定できるように見直した。

福井県への寄付は平成20年度から26年度までの間、2千万円台を推移してきた。27年度のふるさと納税の全国の総額は400億円を超えるが、豪華な地元特産の返礼品を送るなど、メディアや納税者には話題も加熱気味である。地元の特産品などが県外に出て、情報発信にもなりリピーターもできる。地元事業者や生産者の活性化や雇用拡大

大にもなっている。本県が多大な経費投入している銀座や南青山のアンテナショップより、その波及効果は全国規模で大きいものがある。昨今のふるさと納税の現状への所見と県の対応を伺う。

答

国の調査では、昨上半期に比べて約4倍、453億円となっており、年間で1千億円を超える勢いである。これは、控除額の上限引上げなど、本県が提案した制度改正が生かされたものである。最近返礼品に関心が強まっているが、返礼品頼みのふるさと納税は課題がある。また、競争が過熱する中で、よその自治体の特産品を返礼品とする例まで出てきている。今後制度の提唱者として、他の自治体の優れた事例や本県の活動を私自身が全国に広げていく。

第2恐竜博物館について

問

メジャーとなった恐竜博物館は春先からいよいよシーズンに入る。恐竜渓谷100万人構想が現実のものとなってきた。当面の渋滞緩和策は言うに及ばないが、昨年9月

議会に私どもも提言し、知事も表明したアミューズメント性も含めた第2恐竜博物館建設について、「第2恐竜博物館はPFIなど民間活力を導入し、新幹線開業・中部縦貫自動車道全線開通予定の7、8年後を完成年限として明確に打ち立て、それに向かって取り組むべき」と提言するが、知事の所見を伺う。

答

年間入館者数が100万人を超える、世界一の恐竜博物館にするためには、展示・研究内容を充実・強化するとともに、子供から大人まで誰もが楽しみながら学び、何度でも行きたいという魅力を拡大することが重要である。このため、第2恐竜博物館については、本物による魅力向上に加え、アミューズメント機能の強化、サービス向上などの観点から、民間活力の導入などが大事である。来年度は、県の財政状況や運営コストも考慮し、民間企業の協力が得られるしくみを探りながら、基本構想・計画を作っていく。整備時期については、新幹線開業、中部縦貫道の全線開通などの時期も考慮し、検討していく。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

県庁舎移転に向けた本格的な検討

大森 哲男 議員
(自民党県政会)



問

県庁や市役所の将来的な移転先をはっきりとしなければ、北陸新幹線の開業に向け、活発化する民間資本による投資も二の足を踏んでしまつと考える。知事は、代表質問において、福井城址公園の再編整備について、山里口御門整備後は、県庁舎や警察本部の移転が議論になると答弁したが、庁舎の移転先をいつごろ決定すべきと考えているのか。

答

県庁舎や警察本部は、あと15年ないし20年で、建設からおおむね50年が経過することになる。現在の庁舎建設に際し、県議会との議論や建物の設計、工事などで10年程度を要していたことを考慮すると、この5、6年のうちには、本格的な検討に入る必要があるかと考えている。

その他の質問事項

○県都デザイン戦略の今後の課題、芝原用水の活用と水と緑のネットワーク事業 等

福井―森田間の新駅設置について

長田 光広 議員
(自民党県政会)



問

北陸新幹線開業後の並行在来線は、地域密着であるべきである。福井―森田間の距離は県内の北陸本線の駅間の平均よりも長く、二の宮地区は商業地、住宅地が集まり人の流れが多く、この地区への新駅設置は新たな利用者を生み出す可能性が高い。また、大和田周辺の利用や、新駅に多目的ホールなどを併設すれば、地域密着の施設となることも見込める。並行在来線の第三セクター移行とあわせて福井―森田間に新駅を設置してはどうかと考えるが、所見を伺う。

答

先行県では並行在来線の利用促進のため新駅を設置している。また本県でもえちぜん鉄道や福井鉄道で新駅設置により利用者が増加した。今後、並行在来線対策協議会で、先行事例も参考に、収支や建設費の負担の考え方を整理し、市の意向も聞き、検討していきたい。

その他の質問事項

○健康福祉行政、農林水産行政、人口減少対策、観光行政 等

本県の子供の貧困率について

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

国会では、子どもの貧困対策推進議員連盟が発足し、日本は他国に比べて教育への公的支出が多くなき、所得が低く教育にお金をかけられないと貧困の連鎖となると問題が提起された。少子化で子供の数が減少しているにもかかわらず、生活保護基準の最低生活費以下の収入で暮らす子育て世帯が過去20年で倍増したことが山形大学の研究で分かった。この研究結果では、本県は、子供の貧困率が全国最小であり、大いに評価すべきことであるが、その要因をどのように分析しているか。

答

正規雇用比率、共働き世帯割合、女性の有業率など、世帯所得に関連する数値が上位であることと、従来から行っている経済的支援、子育て世帯の負担軽減の施策とが相まった結果であると推測している。

その他の質問事項

○「高速交通開通アクション・プログラム」、行政改革 等

広域経済圏と

地方創生について

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

2050年の国土像実現に向けた戦略において、地方都市等の連携による新たな都市圏の設定に当たり、交通、経済面の地域の生活実態に即したエリアの重要性が示されている。リニア、新幹線など基幹的な交通インフラが整備される中、若狭地域は、関西経済圏を見据えた戦略やインフラ整備の展開、京都府北部、滋賀県湖西と一体の広域経済圏の形成が喫緊の課題であるが、所見を伺う。

答

若狭地域は関西圏と地理的に、またエネルギー供給地として経済的な結びつきが強く、高速交通網を生かした企業誘致の強化や新幹線若狭ルートによる大阪開業の早期実現に全力を挙げる。将来、通勤圏拡大に伴う定住人口等の拡大による活力が生まれ、関西圏の需要を取り込み各産業が発展する可能性がある。

その他の質問事項

○エネルギー政策、原子力発電 等

U・Iターン奨学金

返還支援事業について

西本 恵一 議員
(公明党)



問

U・Iターン奨学金返還支援事業は、返還支援の対象者を、人材が不足している業種に就職した県外大学生に限定しているが、人口の自然減、社会減の抑制には、若い女性のUターンが重要であり、女子学生の就職が多い業種等に対象業種を拡大すべきではないか。

答

今回は人材不足の業種を対象に事業を実施する仕組みにしており、女性の占める割合が多い業種については、薬剤師、看護師、歯科衛生士といった業種を主に目標としている。また、奨学金の返還支援以外にも、女性の希望が多い事務系の雇用をふやす企業に対し、給与の一部を3カ月間、2分の1応援するという新たな制度も設けており、今後、実施状況を見ていきたい。

その他の質問事項

○介護予防・日常生活支援総合事業、廃棄物処理計画 等

勝山左義長まつりの

ブランド化について

松井 拓夫 議員
(自民党県政会)



問

勝山左義長まつりは、県の無形民俗文化財であり、昨年は、地域の活力を生み出すイベントを表彰する「ふるさとイベント大賞」で優秀賞に選ばれた。作家の椎名誠氏は、日本一の祭りで見に行くだけで旅行する価値があると評価している。県外でもいろいろなイベントに勝山左義長まつり保存会が出演しており、福井県を代表する祭りに進化している。今後、どのように全国ブランドとして組み込んでいくのか、所見を伺う。

答

県では、これまで県内外で紹介している。県内には、勝山左義長まつりを初め、三国祭、敦賀まつり、小浜放生祭など、他にもたくさん立派な祭りがあり、それらをその特徴や歴史とともに全体として全国に売り出し、さらなる誘客拡大につなげていきたい。

その他の質問事項

○教育行政 等

「ICOCAカード」

の整備について

力野 豊 議員
(自民党県政会)



問

JR西日本が「ICOCA (イコカ) カード」を富山、石川両県に整備していくことを発表している。県民の利便性はもとより、観光客の二次交通としての利便性を考慮すると、JR西日本に対し、「ICOCAカード」を本県にも石川県、富山県と同時に整備するよう要請すべきと考えるが、所見を伺う。

答

JR西日本は、平成29年4月末を目途に富山県内、石川県内区間で「ICOCAカード」を導入することとしたが、これは、富山、石川両県内で乗り降りの場合に「ICOCAカード」が使えるようになるというものである。本県の場合、関西との結びつきが強いことから、JR西日本に対し、近畿圏エリアについて、福井県内まで範囲の延長を急いでやってもらうよう強く働きかけていきたいと考えている。

その他の質問事項

○「もんじゅ」 等

介護者への支援・心のケアについて

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

介護が必要となる可能性の高い75歳以上の後期高齢者が急速に増加する中、在宅での介護は、介護を行う家族の精神的、肉体的な負担が非常に重く、全国的な問題となっている現状において、介護をする側への支援・心のケアについて、現状をどのように認識し、今後対応するのか。

答

介護者の支援としては、休息のために利用できるショートステイなどの充実が必要であるため、本県独自のデイサービス事業所による宿泊サービスなどのさらなる充実を進めていく。
また、心のケアについては、悩みを相談できる家族会の開催や、負担の少ない介護法の研修会など、市町とともに支援を行っており、今後も住み慣れた地域における生活が継続できるように、介護者への支援を充実させていく。

その他の質問事項

○女性活躍、廃棄物対策、福井国体、公安行政 等

消費生活の安全強化について

細川 かをり 議員
(無所属)



問

消費者安全法の改正では、市町の相談・斡旋機能の強化、県の市町への援助、消費者安全確保地域協議会の設立、他分野ネットワークとの連携による情報提供強化を求めている。広域的な対応や新たな問題への調査、情報収集能力も重要である。法改正を受けた県条例の改正による、相談体制及び現場の力量の強化や、協議会設置の見通しについて伺う。

答

法改正により県の消費生活センターの組織、運営に関する事項について条例で定めることとなった。組織、人員体制は維持、継続するが、増加する高齢者からの特殊詐欺の相談等対応のため相談員の資質向上に努めるほか、福祉行政や民間事業者等と一体となり地域全体で高齢者の安全を確保する協議会を、新年度のできる限り早期に設置したい。

その他の質問事項

○循環社会と廃棄物、若者の声 等

里山ビジネスを担う人材育成について

辻 一憲 議員
(民主・みらい)



問

中山間地域で地域資源を生かした交流、地産地消における活性化を行うためには、人材育成が重要だが、どのような人材を育てるのか、そのための、越前市白山地区に設置するふくい農業ビジネスセンターの運営、指導体制、また地域、行政、先駆者の協力やアドバイスを得る仕組みや取り組みについて伺う。

答

センターでは、就農し、民宿等を営みながら地域活性化のために積極的に活動する人材を育てる。このため、都市農村交流員や中小企業診断士等が中心となり、農家民宿・レストランの開業から運営までの専門的、体系的な研修を行う予定であり、全国で活躍する専門家等も招き、指導体制を強化する。さらに、ふくい里山海湖ビジネス協議会で、農業とツーリズムの団体と協力し、養成した人材がスムーズに活動できるように支援したい。

その他の質問事項

○原子力防災、国際交流 等

特別支援学校の寄宿舎について

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

特別支援学校の寄宿舎について、「毎日入浴させてほしい」「トイレを洋式化してほしい」「部屋以外にも暖房を」等の要望を聞く。また、利用希望者が急増しており、期限を設けなければ次が入れない寄宿舎もある。早急なりフレッシュ工事、計画的な新設・増築等、抜本的な強化策が必要と考えるが、予算配分と教育計画に責任を持つ知事の責任ある答弁を求める。

答

学校施設については、今年度で耐震化が完了し、来年度以降は、経過年数、緊急度等を考慮しながら順次改修を進め、長寿命化を図っていく。特別支援学校の寄宿舎は、これまで4校の改修を実施しており、残る2校も、改修計画の中で整備していく。トイレについては、半数以上を洋式化しているが、学校の要望等も聞きながら、必要な改修を進めていく。

その他の質問事項

○安倍政権と県民の暮らし、農業(TPP) 等

U・Iターン政策について
宮本 俊 議員
(自民党県政会)




問 U・Iターン推進やふるさと政策の全ては、福井という商品を売り込むことであり、その販売会社の社長は知事である。全国放映のキー局の番組への出演など、知事が露出度を高め、ふるさと政策の第一人者として自信をもって、ふるさと先進県福井へのU・Iターンや交流人口拡大を、自らの言葉で全国に向けて呼びかけてほしいが、所見を伺う。

答 福井にゆかりのある芸能人にメディア等で福井を取り上げてもらうことは大変ありがたいが、また、発信力のある芸術、文化、スポーツ、学術、芸能関係者と会うたびに福井の良さを伝えており、それらの方々を通して福井の魅力が多くの人に伝わるよう努めていきたい。自ら出演しないので対応できることが最善であるが、いろいろと努力していく。

その他の質問事項
○ 廃棄物行政、中小企業振興条例 等

一乗谷朝倉氏遺跡 博物館の整備
山本 正雄 議員
(民主・みらい)




問 一乗谷朝倉氏遺跡の新たな拠点づくりとして進めている一乗谷朝倉氏遺跡博物館について、構想では大規模で本格的な遺跡博物館だが、これだけの大構想について十分審議できているのか、また、中世における全国唯一のトップレベルの施設となる博物館に一流の研究者や学芸員を集められるのか、見通しを伺う。

答 整備は、平成24年度から庁内基本計画は、本年度、中世史や建築史の専門家、博物館整備に造詣が深い有識者で構成する委員会を開催するとともに、各委員から個別に意見を伺い、計画に反映させた。全国の中世都市遺跡研究の拠点として、専門職員を確保し、国内外のトップレベルの研究者や関係機関との共同研究、学術交流が推進できるよう、施設や体制を整えたい。

その他の質問事項
○ 一乗谷朝倉氏遺跡の山城と館の復元 人口減少対策 等

観光振興に向けた 機運の醸成
小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)




問 観光振興は地方創生の最重要課題であり、県民皆が丸となって取り組む必要がある。「ふくい高校生県議会」の中でも、高校生から、県民一人一人が観光ブランド大使となって福井をPRしてはどうかと提言されている。「おもてなし」とどまらず、県民皆がさまざまな立場で観光振興に取り組むよう、機運を醸成すべきと考えるが、所見を伺う。

答 観光客の満足度を高めて再訪につながるためには、おもてなしの質を高め、環境美化や地域の歴史、文化、景観など、快適な旅行環境を整える必要がある。また、平成30年の福井国体では、来県者を温かく迎え、福井の魅力を味わってもらうことが重要である。市町、観光団体等とも協力して、いろいろなことをアピールし、サービス精神を理解してもらおうという事業を拡大したい。

その他の質問事項
○ 農業政策 等

鉄道遺産の活用と 課題について
糺谷 好晃 議員
(民主・みらい)



問 トンネル群が国登録有形文化財に登録される旧北陸線は、明治29年の開業後、昭和37年に廃線されたが、トンネル群のほか、土木建築物が多く現存している。19世紀末当時の最新技術をもって鉄道に託した未来が120年後のいま、文化財に位置づけられた誇りを継承したい。他にも、小刀根トンネルなど敦賀市内の鉄道遺産の評価、これらの管理と活用など、県の役割と課題を伺う。

答 旧北陸線、特に敦賀―今庄全国屈指の難所であり、D51型機関車の全国初の導入や、杉津付近の景色は日本一との評価など、発展を遂げた福井を象徴する近代遺産であり、観光資源としても大きな価値がある。今後は、文化財の価値に配慮し、トンネル群の補修や追加整備をしていく。

その他の質問事項
○ 気比神宮境内地の「おくのほそ道」風景地」の指定 等

県産そば粉の消費拡大戦略

清水 智信 議員
(自民党県政会)



問

福井国体に向け、大勢の人々に福井が誇るおいしい越前そばを食べてもらいたいと考えるが、上質の県産そば粉を使用した越前そばの認定制度の創設や県認定そば店のスタンプリーを開催するなど、県全体のそばの底上げや県産そば粉の消費拡大に向けた今後の戦略について伺う。

答

本県産そばは、風味の良さやコシの強さなど、全国一の品質と評価を受け、取引価格もトップクラスである。今後、一層のブランド力を強化するため、焼きがに、天ぷら、自然薯、あげ焼きなどを添えた創作メニュー作りを進めていく。

さらに、そばまつりや全日本素人そば打ち名人大会の開催に加え、情報誌やインターネットを活用した積極的なPRを行い、県産そばの消費を質・量ともに拡大していく。

その他の質問事項

○地産地消、福井国体、子どもの目と歯の健康プロジェクト 等

北陸新幹線敦賀開業時の観光誘客

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

福井経済新戦略では、北陸新幹線整備を機に観光をパワーアップするとしており、観光客は北陸新幹線効果で増加している。北陸新幹線の敦賀までの開業が7年後に迫り、県は「高速交通開通アクション・プログラム」を取りまとめるなど、その効果を持続させ、発展させようとしているが、北陸新幹線敦賀開業時の目玉となる観光誘客の施策は何か、知事の所見を伺う。

答

北陸新幹線延伸の効果を観光拠点だけでなく県内全域に広める必要がある。このため、市町の連携による観光地の魅力向上とともに、周辺の地域資源と結びつけ、二次交通の充実などによる広域的な魅力向上を図る必要がある。県も計画段階から積極的に応援していく。また、重要な観光資源で認知度も高い一乗谷朝倉氏遺跡の博物館や第2恐竜博物館の整備なども構想づくりに着手していきたい。

その他の質問事項

○地方創生 等

廃炉ビジネス効果の嶺南地域への波及

西本 正俊 議員
(青 藍 会)



問

廃炉ビジネスに対する地域経済界の期待は極めて大きいですが、地域貢献の姿が見えてこなかったプラントメーカーにビジネスが集中し、地元の事業者への仕事は限定されるのではないかと懸念しています。今後、廃炉ビジネスの効果を嶺南地域全体に広めることが重要と考えるが、知事はどのように考えているのか。

答

廃炉に関する業務は、可能な限り地元企業が参画し、嶺南地域全体の経済の発展及び地元雇用の促進につなげていくことが何より重要と考えている。このため、県は、廃炉の過程においても地域振興対策が継続的に実施されるように、廃止措置に係る協定を締結した。今後、電力事業者からの地域振興対策の実施状況報告に必要な意見を述べ、プラントメーカーに対しても、地域の廃炉ビジネスに貢献するよう強く求めていく。

その他の質問事項

○ドローンの活用、ビックデータ、嶺南振興局の機能強化、TPP 等

1 請願・陳情について

請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。陳情についても、内容により、請願に準じた手続きとなります。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。請願には、1名以上の議員の紹介が必要で、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。提出部数は1部です。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

第四次行財政改革実行プランについて論及があり、「ルーチンワークは、経営コンサルタントの導入など客観的な見直しが必要ではないか」との質問に、「職員のスキルアップにより対応したい」との見解が示された。また、「庁内公募チームの活動と通常業務により、職員の負担がふえるのか」との質問に、「チームの活動を1、2か月に区切る、通常業務の分担を配慮するなどしたい」との見解が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

北陸新幹線関連について論及があり、「福井駅先行開業の現状はどうか」との質問に、「昨年12月に与党PTの検討委員会が再開され、今年8月までに結論を出すとのことである」との見解が示された。また、「福井駅以北の用地取得状況はどうか」との質問に、「石川県内の用地取得延長約40km中、取得率は約46%、福井県内の用地取得延長約25km中、取得率は約23%である。

鉄道・運輸機構とともにスピードをあげて取り組む」との見解が示された。このほか「並行在来線」等について、対応等が示された。

○教育委員会関係

県立高校の定時制・分校の見直しについて論及があり、「武生高校池田分校の入学者数について、現状と傾向はどうか」との質問に、「昨年は25人定員に対し、入学者数は15人であった。池田町の出身者は数名であり、他市町から入学する生徒は不登校経験者が多い傾向にある」との見解が示された。このほか、「福井しあわせ元気国体に向けた競技力向上」等について、対応等が示された。



武生高校池田分校

厚生常任委員会

○安全環境部関係

まず、高浜発電所4号機の緊急停止等について、「県民、国民の原子力への信頼を損ねた」と指摘があった上で、「県の所見や今後の指導・監視」について質問等があり、「事業者には早期の原因究明及び再発防止とその説明、原子力規制委員会には厳格な対応が求められる。県も強い覚悟で事業者、国に対処する」との対応が示された。

また、廃棄物処理計画案について、「県内の産業廃棄物処理における県産業廃棄物処理公社による補完体制」等について要望があった。

次に、交通安全計画案について、高齢者の運転免許返納の促進に関し、「車が交通手段となる中山間地域における対策」について質問があり、「タクシーやバスの割引等や買い物の配達等の支援を拡充していく」との対応が示された。

このほか、「エネルギー多角化の推進」「地域防災リーダー育成」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

まず、県立病院経営改革プラン案について、陽子線がん治療センターの利用者確保に向けて、「特色をどう打

ち出すのか」との質問に対し、「国内唯一の技術や、ほかの治療法で対応困難な症例の治療実績もある」との見解が示された。さらに、「患者や医師へのPR強化」の要望に対し、「北陸唯一の施設として、治療効果等を示しながらPRしていく」との対応が示された。また、「地域医療機関との連携のあり方」について提案があった。

次に、保育士の処遇改善について、「厳しい勤務環境や保幼小連携を進める中における、さらなる処遇改善や地力向上」の要望があった。

このほか、「公的医療保険の財政見直し」「地域医療構想の目的や方針」「生活困窮者の就労支援」等の質問があり、対応等が示された。



陽子線がん治療センター(CT自動位置決め装置)

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

ふくい南青山291、食の國福井館
 について、次期受託事業者の選定理由
 を質問したのに対し、「県産品の販売
 とブランド発信についての総合的な提
 案を評価した」との見解が示された。
 また、「首都圏で県産品をどのように
 売っていくのか」との質問に対し、
 「次期受託事業者には、県内事業者へ
 の首都圏の消費者ニーズの伝達やアド
 バイス、首都圏で知られていない県産
 品の掘り起こしを行ってもらおう」との
 対応が示された。

このほか「県の人工衛星に関する取
 り組み」等についての質問があり、対
 応等が示された。

○観光営業部関係

大河ドラマの誘致について、「由利
 公正を県民がまだまだ知らない。郷土
 の偉人として学校で教える等、県を挙
 げてやるべきではないか」との質問に
 対し、「コミック本を全小中学校に配
 布した。今後、周知のための映像の作
 成や、ポスター掲示を増やすなど、県
 をあげて取り組んでいきたい」との対
 応が示された。

このほか「海外からの誘客」等につ
 いて質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

TPP対策について、「中山間地域
 での施設園芸への転換は費用や労働力
 の面で難しい。担い手育成をもっと積
 極的に行うべきではないか」との質問
 に対し、「施設園芸導入のための補助
 や広域作業受託組織の育成等により負
 担軽減を図っている。ふくい農業ビジ
 ネスセンターでの人材育成や、県外へ
 の働きかけにより担い手育成を行う」
 との対応が示された。さらに、委員か
 ら「輸入の安い農産物には、食の安全
 性で対抗すべきである」との意見が述
 べられた。

このほか「TPPによる本県水産業
 やトラウトサーモン養殖への影響」等
 の質問があり、対応等が示された。



中山間地域

土木警察常任委員会

○土木部関係

屋外広告物条例の改正について論及
 があり、「新たに整備される南越駅周
 辺は用途地域ではないため、規制が強
 化されるが、今後のまちづくりに支障
 はないのか」との質問に、「越前市か
 らは、新たな市街化までは考えていな
 いと聞いており、仮に、今後、用途地
 域に指定された場合、規制対象から除
 外される」との見解が示された。これ
 に対し、委員からは「景観づくりの観
 点からだけでなく、県の発展の面にも
 考慮して運用してほしい」との要望が
 述べられた。

また、福井港の利活用について、
 「船が安全に入港できるようにしっか
 りとしゅんせつを行い、敦賀港との連
 携体制の構築など福井港の今後の活用
 戦略を県のビジョンを持って検討して
 ほしい」との要望が述べられた。

このほか「河川しゅんせつ土砂の利
 活用」、「福井運動公園の施設使用料
 の改定」等の質問があり、対応等が示
 された。

○公安委員会関係

暴力団情勢の変化に対する警戒態勢

について論及があり、「国内最大の暴
 力団組織が分裂した影響で、県内での
 発砲事件の発生を受け、どのように取
 り組みを強化したのか」との質問に、
 「警戒要員を大幅に増員し、24時間体
 制で警戒にあたっている。県民の安全
 確保を第一に対応していく」との見解
 が示された。

また、「薬物は暴力団の資金源とも
 なり得ることから、県内で薬物がさら
 に広まっていくことがないように、取
 り締まりを強化してもらいたい」との
 要望が述べられた。

このほか、「認知症ドライバーの運
 転免許更新」、「本年の交通死亡事故
 の傾向」等の質問があり、対応等が示
 された。



福井港

予算決算特別委員会

○ふくい創生・人口減少対策戦略

戦略を実効性のあるものにするため、どのように県民に理解と協力を求めるのかたまたまのに対し、「企業との連携による女性のUターン就職を支援するプラス1雇用や、大学生の奨学金返還への支援、大学連携センターの設置等により、若者の活力を引き出す。県民や地域の団体が実施するU・Iターン活動への支援制度も新設し、県全体で力を合わせ、人口減少の中でも幸福度を高めていきたい」との対応と見解が示された。

また、県と市町の相互理解に基づく連携が重要であり、県としてリーダーシップを発揮するようたまたまのほか、嶺南地域の底上げと嶺南振興局の機能強化について意見が述べられた。

○高速交通開通アクション・プログラム

高速交通開通の好機を迎えた本県の将来像についてたまたまのに対し、「幸福日本一の基盤を発展させ、住む人、来る人の生活や福井の良さの実感を長期的に実現し、交流人口、定住人

口をふやしていく。プログラムにおいては、交通の革新、都市の改造を戦略の柱に掲げ、公共交通機能の充実、強化や、新しい住み方、ビジネスエリアの創出等を考えている。プログラムを広く県民に示し、充実、強化していきたい。また、活動を外向きにする観点から、隣接府県との間で、人、モノ、お金が循環する対策を講じていきたい」との見解が示された。

また、二次交通アクセスの強化、広域エリアの周遊観光等について、県の対応をたまたまの。

○農林水産行政

農畜産物のTPP対策として、水田に飼料用作物を作り、県産飼料で安全な食肉を生産し、農畜産物全体で本県農業のブランド化を進めるようたまたまのに対し、「安価な輸入農畜産物に対抗するには、目の届くところで地力を生かして農畜産物を作ることが武器になると考えており、県産飼料への置き換えの方向を示しながら指導もしていきたい」との対応が示された。

また、農地集積が困難な中山間地域等の対策、TPPの林業への影響と対策等について、県の対応をたまたまの。

○原子力行政

11月に更新時期を迎える核燃料税について、廃炉、使用済み燃料という課題を踏まえた方針についてたまたまのに対し、「運転と廃炉は一体であり、廃止措置計画の認可後も、放射線拡散防止の措置が必要となるまで、住民の安全対策の充実、避難道路等の施設整備、産業転換等の財政需要があるので、廃止措置中の原子炉にも課税が必要と考える。また、使用済み燃料の県外搬出を促進する仕組みも取り入れた」との見解が示された。

さらに、原子力災害時の広域避難について、障害者の立場に立った支援を求めた。

○北陸新幹線

県内企業の受注機会の確保についてたまたまのに対し、「鉄道・運輸機構に要請を行い、機構から、建設資機材の調達や下請発注における県内企業の活用を元請業者に要請する、つけかえ道路、水路の工事等は、可能な限り地元のみ町等に委託していくとの回答を得た」との対応が示された。

また、敦賀開業後の特急列車の存続について意見が述べられた。

○福井しあわせ元気国体・大会

特に大会における専門能力を有するボランティアの確保についてたまたまのに対し、手話サークルに対する働きかけや、手軽にできる筆談ボランティアの養成を行うとの対応が示された。

また、ピンバッジ等の募金グッズの販売、部局連携による機運醸成について県の対応をたまたまの。



はぴりゅう募金付きピンバッジ

○その他

第四次行財政改革実行プラン、廃棄物処理計画、子供の貧困と学習支援、敦賀半島西浦道路の整備、夜間定時制の昼間定時制への移行、覚醒剤の根絶など広範多岐にわたる論及があり、それぞれ理事者の見解と対応をたまたまの。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**敦賀半島西浦道路に
ついて**

石川 与三吉 議員
(自民党県政会)



問 県は、敦賀半島に原子力災害制圧道路を整備しているが、県道西浦道路のバイパスの機能を持つ市道西浦1号線、2号線においては、現在、財源が確保できず、工事が中断している。原子力災害制圧道路とバイパス道路は、同時に進行し、完成しなければ意味がなく、県が前面に出て、工事費の立てかえをしても、同バイパス道路の工事に早期に着手すべきと考えるが、知事の所見を伺う。


答 市道西浦1号線、2号線の整備については、敦賀市において財源確保や整備手法を検討しており、財源が確保できれば引き続き整備していくという途中経過の状況である。市の役割となった事業については市が主体となって進めていくべきものと考えており、県としては敦賀市が早期に整備できるよう、応援していきたい。

その他の質問事項

○北陸新幹線用地買収その他、敦賀市鞆山、赤崎海岸整備 等

**国道416号
バイパスの整備**

松田 泰典 議員
(自民党県政会)



問 国道416号の白方―布施田バイパスは、嶺北地方の西方面への風通しや循環をよくすることで、観光、ビジネス面において果たす役割が大きく、早急な整備が必要と考えるが、進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 延長5.2キロメートルのうち、用地取得が完了している波寄町の県道佐野山岸線から布施田町の県道丸岡川西線までの約1.5キロメートルの区間について、平成27年度の国の補正予算を活用して工事を進め、平成28年度中に併用できるように完成させる予定である。残る3.7キロメートルの区間について、未取得の用地があるので、今後も市や地元の協力を得て、鋭意取得に努め、バイパスの早期完成を目指していきたい。

その他の質問事項

○周遊観光を踏まえた越前海岸の整備の必要性 等

**TPP対策と
ISDS条項**

斉藤 新緑 議員
(自民党県政会)



問 TPPによって海外から安い農産物が入ってくることを予想して、特に農業予算にTPP対策が盛り込まれている。これは日本の農家だけに恩恵を与えることを意味するわけだが、米農家や牛肉、豚肉の生産者支援策はTPP違反であり、ISDS条項に沿って訴えられれば、国や県も敗訴するのではないか伺う。

答 今回国、県が行っているTPP対策は、農産物の価格を下げるような輸出の競争力に影響を及ぼす輸出補助金ではないという位置づけであり、WTOで認められている国内補助金の範囲内、日本では4兆円という上限があるようである。この範囲内なので抵触しないというのが予算を持った国の考えであり、そういう意味で我々もTPPの協定違反にはならないと聞いている。

その他の質問事項

○平成28年度予算 等

**スピードある
森林の境界確認**

関 孝治 議員
(自民党県政会)



問 森林境界をはっきりしてくれという話が非常にある。地境が画定すれば、山を愛する気持ちも生まれてくる。正式には地籍調査が必要だが、所有者は高齢化しており、スピードのある地境調査が必要だがどうか。

答 地籍調査は単価が非常に高く、時間を要するため、地境調査が山際の全ての人工林3万4千haのうち、640haしか進んでいない。現在間伐の際に利用しているGPSを境界確認に活用すると、若干の誤差はあるものの10分の1程度の経費で済み、4カ月の短期間で簡易に境界が画定できる。国への働きかけの結果、4月から国の補助制度の支援を受けながら、間伐地域以外でもGPSを使った森林境界の確認が可能となった。

その他の質問事項

○北陸新幹線 等
今後5年間で山際の3万4千ha全ての境界確認を終えるつもりである。

福井県廃棄物

処理計画について

田村 康夫 議員
(自民党県政会)



問

産業廃棄物に関しては、不法投棄や不法処理等に目が行き、県行政としても、産業廃棄物処理業者に対する指導監督が非常に厳しいように思うが、その前の排出事業者の適正処理を求めるべきであり、責任も負わせるべきと考える。産業廃棄物の適正処理について、県内企業への指導、研修を行うことが最も重要と考えるが、所見を伺う。

答

廃棄物処理法では、産業廃棄物の処理責任者は排出事業者としており、自らの責任による適正処理を求めている。このため事業者は、産業廃棄物の処理を委託する場合の様々な制度を十分理解する必要がある。県はこれまで、年間排出量500トン以上の多量な排出事業者を対象に研修会を実施してきたが、新たな処理計画や新年度予算案において、500トン未満の事業者にも拡大することとしており、適切な指導に努めていきたい。

その他の質問事項

○公安行政、鯖江青年の家等

メンター制度による

人材育成

山岸 猛夫 議員
(自民党県政会)



問

地方創生、人口減少対策という大きな課題を克服し、福井県の発展はもちろんだが、県民の幸福度日本一を確実なものにするには、大きな組織である県においても、まずは人づくりが重要と考える。県はメンター制度を導入することでどのような人材を育成しようとしているのか。

答

本職員数の増加が見込めない中で新たな業務に対応していくには、若手職員が今以上に一日も早く成長し、自立してもらう必要がある。このため、新たに所属の外の先輩職員から、これまでの経験や知識を学ぶメンター制度を導入する。互いに遠慮なく注意をし合うことにより、相手もわかるし、自分もそのことに注意をしないといけないと思うようになる。みんな優秀な職員になってほしいと思っている。

その他の質問事項

○知事の政治姿勢等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議（臨時会を含む）と委員会を傍聴することができま

す。本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申請書を提出してください。

委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けません。

議事調査課傍聴担当
0776-20-0609

5月臨時会 会期(案)

5月10日(火) 開会

6月定例会 会期(案)

6月3日(金) 開会

6月7日(火) 代表質問

6月10日(金) 一般質問

6月13日(月) 一般質問

6月14日(火) 常任委員会

(総務教育、産業)

6月15日(水) 常任委員会

(厚生、土木警察)

6月16日(木) 新幹線対策特別委員会

6月17日(金) 原子力発電・防災対策特別委員会

6月20日(月) 人口減少対策特別委員会

6月21日(火) 予算決算特別委員会

6月24日(金) 閉会

※日程は3月15日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。

※最新の日程は県議会ホームページで確認いただけます。ただ、議会事務局までお問い合わせください。

新幹線対策特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

敦賀以西ルートに関し、「1月26日の与党PT敦賀・大阪間整備検討委員会」で、小浜から京都を通るJR西日本案が正式に提案され、評価も高く、賛同や支持が集まっている。JR案を福井県案とする考えはないか」との質問に対し、「検討委員会での議論の最中で、案を絞り込んで数字的に評価して結論を得ていくということであり、検討委員会の議論を注視していく」との見解と対応が示された。

また、新幹線用地の取得に関して、「石川県の取得率は50%近いと聞いており、石川県と比べ本県は厳しいのではないか」との質問に対し、「県内の取得率は約12%で、特に建物移転に時間を要する福井市で交渉を進めており、市内全体で約44%。鉄道・運輸機構の用地測量が完了次第、機構、沿線市町と協力して全力を挙げてやり抜いていきたい」との見解と対応が示された。これに関連し、「補償額提示を待っているのは移転が遅くなるので、移転費用の見積りも手伝いなど、事業や生活再建が必要となる移転者への心のコミュニケーションを常にとってもらいたい」との要望が述べられた。

このほか、「芦原温泉駅の新幹線駅との一体的な整備」等について質問があり、見解等が示された。

○並行在来線のあり方

並行在来線の駅設置について、委員より「二の宮地区、高木地区に新駅ができれば相当な利用増が見込めると思うかどうか」との質問に対し、「今月末に旅客流動調査の結果がまとまり、駅ごとの乗車人数などがわかる。新駅については並行在来線対策協議会で検討していきたい」との見解が示された。このほか、「開業に向けた準備の促進」「並行在来線の需要予測」等について質問があり、見解等が示された。



JR芦原温泉駅

原子力発電・防災対策特別委員会

○関西電力高浜4号機のトラブル

一次冷却水漏れに関し、「ボルトについては定期検査時に点検を行った」との対応が示されたことに対し、「再稼働直前に全て再点検すべきではなかったか」との質問があり、「長期的に保守・管理すべき点は再稼働前に点検した」との対応が示された。委員からは、「県独自のチェックリストをつくり、監視すべき」との指摘がなされた。

また、原子炉緊急停止に関し、さまざまな議論がなされ、「注目されている中、大変遺憾。事業者をしつかりと指導してほしい」との要望が述べられた。

○低レベル放射性廃棄物の処分

低レベル放射性廃棄物の処分について、「事業者との廃炉協定において、県外処分を盛り込めなかったのか」との質問に対し、「規制基準が一部できていない等、事業者の責めに帰すことができない状況を考慮した。協定書に、廃止措置の進捗を確認していく条項を設けており、事業者に対し必要な意見を述べていく」との見解が示された。

○在宅障害者の避難

在宅障害者の避難について、「在宅時には、家族等と一般避難所に避難した後、福祉避難所に入っていたら」との要望が述べられた。

通所施設における対応については、今後検討していく」との見解が示された。委員からは、「ニーズの把握、避難方法の検討について、しっかりと取り組んでほしい」との要望が述べられた。

○嶺南地域の経済・雇用対策

原発関連の保守管理業務について、「安全面からも、長年携わってきた地元事業者への優先発注を電力事業者等に強く要請するべきではないか」との質問に対し、「これまでも要請している。今後も保守管理業者等の業況を聞き取りとともに、従業員のスキルアップ研修等の支援も実施していく」との対応と見解が示された。

このほか、「もんじゅ」に関する勧告に対する国等への働きかけ」等、さまざまな議論が行われた。

関西電力高浜4号機 (右)



人口減少対策 特別委員会

昨年10月に策定された「ふくい創生・人口減少対策戦略（以下「戦略」）」の本格実施に向け、新規事業、拡充事業を中心に活発な議論が行われた。

○戦略全般

「戦略の運用はどのようにしていくのか」との質問に対し、「市町やあらゆる団体等と連携しながらKPIの実現に向けて取り組む中で、具体的な手法を考える」との見解が示された。

○各基本戦略

愛着県民について、「どのようにしてふやしていくのか。目標数はどのくらいか」との質問に対し、「高校卒業後県外に出る人、県人会、ふるさと納税をしていただいた人などに声をかけ、まずは一万人を目指す」との見解が示された。

子育て支援について、「出産後の一年間は母親と子供にとって大事な期間であり、育児休業の取得促進のため、企業に対する奨励金の増額を検討してほしい」との要望が述べられた。

U・イターンの促進について、「伝統産業に関して、U・イターンと後継者問題の解決も含めたアプローチが必

要である」との指摘に対し、「県、市町及び事業者それぞれの立場で、後継者の育成とU・イターン促進の観点から若い人に売り込んでいく」との対応が示された。

農林水産業を支える人材育成について、「水産カレッジを卒業した後、どのようにになっていくかが大事である」との指摘に対し、「収入を得て長く続けてもらうことが重要であり、根づいてもらえるようにしていく」との見解が示された。

このほか、「児童・生徒の地域活動の促進」「戦略関連予算の財源確保」「高校卒業後の県外流出対策」等について質問や意見が述べられ、見解と対応が示された。



水産カレッジ（海女コース）で講師（左）から指導を受ける研修生（右）

特別委員会の視察活動

○新幹線対策特別委員会

実施日 2月1日（月）～2日（火）

視察先 富山県議会

あいの風とやま鉄道（株）

高岡市議会

調査の概要

富山県議会では、北陸新幹線関連の戦略及び並行在来線の開業までの取り組み等について説明を受けた後、北陸新幹線開業による効果と影響、並行在来線の隣県との連携等について質疑応答を行った。

あいの風とやま鉄道（株）では、並行在来線の開業後の状況及び利用者への利便性確保について説明を受けた後、推計値と比べての一般利用者の増加と通勤定期の減少の原因分析と対応策等について質疑応答を行った。

高岡市議会では、新高岡駅・駅周辺整備、二次交通について説明を受けた後、新高岡駅駐車場の需要大の原因と対応等について質疑応答を行った。委員会としては、視察結果を踏まえ、新幹線の建設促進、並行在来線のあり方の審査の充実に取り組んでいく。



あいの風とやま鉄道（株）での視察調査

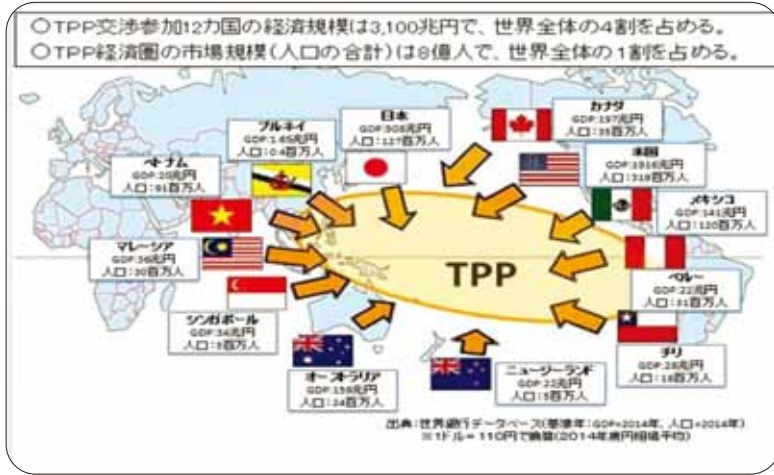


富山県議会での視察調査

TPP環太平洋連携協定について

○ TPPとは

日本を含め参加12か国によるモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定



○ 大筋合意の概要

我が国の全品目(農林水産物、鉱工業品)の関税撤廃率は95%、農林水産物の撤廃率は81%

農林水産物の重要5品目(米・麦・牛豚肉・乳製品・甘味資源)を中心に、国家貿易制度や枠外税率の維持、関税割り当てやセーフガードの創設、長期の関税削減期間の確保等の有効な措置を獲得

○ 国の対応

- H 27・10・5 TPP協定大筋合意
 - H 27・10・9 農林水産省対策本部設置
 - H 27・10・15 経済産業省対策本部設置
 - H 27・11・27 総合的な関連対策大綱決定
- 12月以降 各省庁によるブロック別 都道府県別説明会を開催し 経済効果や農林水産物への影響等について説明

【TPP関連予算措置の状況】

- 27年補正予算 総額4,875億円
- 28年当初予算案 総額1,582億円

総合的なTPP関連政策大綱

- 世界のGDPの約4割(3,100兆円)という、かつてない規模の経済圏をカバーした経済連携、人口8億人という巨大市場が創出される。TPPはアベノミクスの「成長戦略の切り札」となるもの。
- 本政策大綱は、TPPの効果を通じて我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにするもの。
- 本大綱に掲げた主要施策については、既存施策を含め不断の点検・見直しを行う。また、農林水産物の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、さらに、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、28年秋を目途に政策の具体的な内容を詰める。
- 本大綱と併せ、TPPについて国民に対する正確かつ丁寧な説明・情報発信に努め、TPPの影響に関する国民の不安・懸念を払拭することに万全を期す。

新輸出大国	グローバル・ハブ (貿易・投資の国際中核拠点)	農政新時代
<p><TPPの活用促進></p> <p>1 丁寧な情報提供及び相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○TPPの普及、啓発 ○中堅・中小企業等のための相談窓口の整備 <p>2 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化(「新輸出大国」コンソーシアム) ○コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進 ○農林水産物・食品輸出の戦略的推進 ○インフラシステムの輸出促進 ○海外展開先のビジネス環境整備 	<p><TPPを通じた「強い経済」の実現></p> <p>1 TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進 ○対内投資活性化の促進 <p>2 地域の「稼ぐ力」強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域に関する情報発信 ○地域リソースの結集・ブランド化 <p><食の安全、知的財産></p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸入食品監視態勢強化、原料産地表示 ○特許、商標、著作権関係について必要な措置 ○著作権等の利用円滑化等 	<p><農林水産業></p> <p>1 取組の農林水産業への転換(体質強化対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成 ○国際競争力のある産地イノベーションの促進 ○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進 ○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓 ○食料・飼料の国際競争力の強化 ○持続可能な収益性の高い採算体制への転換 ○消費者との連携強化、規制改革・規制改正 <p>2 経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米(政府備蓄米の適宜見直し) ○麦(経営所得安定対策の着実な実施) ○牛肉・豚肉、乳製品(畜産・酪農の経営安定策) ○甘味資源作物(加糖調製品を調整金の対象)

○ 県の対応

- H 27・11・10 TPP対策本部設置
- H 27・12・18 政府担当者との意見交換
- H 28・2・4 国への要請

H 28・2・15 TPP対策本部開催

当初予算を踏まえた対策 本県独自の影響試算公表 基本計画の改定

【本県独自の影響試算】

国は、米への影響はないとしているが、県は、本県の基幹作物である「コメ」への影響について、『国内に安価な輸入米が流通し、国産米価格への影響が想定されることから、生産額が15・2億円減少する』と試算した。

○2月議会での議論

農林業の分野を中心に、次のような議論があった。

【農業について】

「TPPとあわせ2018年産米から生産調整廃止、米の直接支払交付金ゼロを受けて、農家からは、先行きが見通せなく不安の声が上がっている。このことについて、県は、今後どのようなビジョンをもって対応するのか」との質問に対し、知事からは、「TPPによる安価な輸入米の流通、生産調整や直接支払交付金の廃止が農家所得の減少につながるおそれがある。このため、所得向上、経営発展できるように規模拡大によるコスト削減、園芸導入による経営の多角化、園芸カレッジによる人材育成、首都圏での販路拡大などの施策を進めている。また、TPP対策として、アジアに向けた米、海産物などの輸出拡大、ふくい農業ビジネスセンターを活用した人材育成などの施策を展開していく」との回答があった。

このほか、議員からは、「農家等の不安や不満に対応するため、県独自の影響試算に基づいた対策を講ずるべき」「安価な輸入農畜産物に対抗するため、環境調和型農業や県産飼料による畜産を積極的に推進、支援するべき」との提言や、「中山間地対策として、里山里湖ビジネス推進事業をどのように展開していくのか」

「畜産については、大きな影響を受けると懸念されている。県は、若狭牛への転換を進めているが、生産・販売をどのように拡大していくのか」との質問がなされた。

【林業について】

TPPによる影響とその対策について質問したのに対し、「安価な合板、集成材が流通することにより、合板工場へ供給している県産材の価格低下が懸念される。影響額としては1千万円弱と見込んでい

る。引き続き生産コストの低減と需要拡大を進める」との回答があった。このほか、「TPPを機に、県産材の輸出拡大に向け、海外に販路を拡大すべき」との意見が述べられた。

【輸出促進について】

「TPPにより一大マーケットが新たに動き出した。食の輸出に関し、県は、ふくい貿易促進機構の中に、新たに「ふくい食輸出サポートセンター」

を設置するが、どのように事業を進めていくのか」との質問に対し、「新年度は、事業費3,500万円をかけて、シンガポール、香港、台湾などにおいて、商談会、物産展を行い農林水産物や加工品などを販売する。これにより、現在の輸出額約4億円を平成30年には8億円に拡大していきたい」との回答があった。

本県農林水産業におけるTPP対策（平成28年度）

利益の上がる農業の実現

- 県産米のブランド力強化
新たに開発する「ポストこしひかり」の生産販売体制を強化
- 大規模化による経営体質の強化
農地集積、大型機械による生産コスト削減と自ら加工販売を行うことにより安定経営のできる農業法人を育成
- コメから園芸への転換を促進
水田園芸導入による経営の多角化、大規模施設園芸の導入を推進し、周年生産により所得向上をはかる
- 地域みんなで活性化する里山農業
都市住民を地域へ呼び込む里山里湖ビジネスの展開
- 畜産 交雑種から若狭牛への転換

もうかる漁業へ転換加速

- 定置網の大型化や移設、底曳網漁船の更新を支援

生産コストの低減と県産材利用の拡大

- 県産材の低コスト生産
作業道や高性能林業機械をふやし間伐材等の低コスト生産を加速
- 県産材の利用拡大
住宅や店舗、公共施設等における木造・木質化の促進

本県農林水産業を支える人材育成

- 日本一の就業支援
「ふくい農業ビジネスセンター」を設置し、地域資源を活かした交流や地産池消による地域活性化を担う人材を育成

海外等に向けた販路拡大

- 香港やシンガポール、タイ、台湾などへの輸出拡大
経済成長が見込まれるアジア市場に対して、経済団体等と一体となって本県の食や食文化のPR、観光誘客を促進し、輸出を拡大

平成28年2月定例会 議案等議決結果 (1/2)

◆議案

【平成28年度当初予算関係】

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	平成28年度福井県一般会計予算	原案可決
第2号議案	平成28年度福井県公債管理特別会計予算	原案可決
第3号議案	平成28年度福井県用品等集中管理事業特別会計予算	原案可決
第4号議案	平成28年度福井県災害救助基金特別会計予算	原案可決
第5号議案	平成28年度福井県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	原案可決
第6号議案	平成28年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計予算	原案可決
第7号議案	平成28年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第8号議案	平成28年度福井県林業改善資金貸付金特別会計予算	原案可決
第9号議案	平成28年度福井県県有林事業特別会計予算	原案可決
第10号議案	平成28年度福井県用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
第11号議案	平成28年度福井県駐車場整備事業特別会計予算	原案可決
第12号議案	平成28年度福井県港湾整備事業特別会計予算	原案可決
第13号議案	平成28年度福井県下水道事業特別会計予算	原案可決
第14号議案	平成28年度福井県証紙特別会計予算	原案可決
第15号議案	平成28年度福井県病院事業会計予算	原案可決
第16号議案	平成28年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算	原案可決
第17号議案	平成28年度福井県工業用水道事業会計予算	原案可決
第18号議案	平成28年度福井県水道用水供給事業会計予算	原案可決
第19号議案	平成28年度福井県臨海下水道事業会計予算	原案可決
第20号議案	福井県手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第21号議案	福井県職員の退職管理に関する条例の制定について	原案可決
第22号議案	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
第23号議案	福井県職員定数条例の一部改正について	原案可決
第24号議案	福井県の部制に関する条例の一部改正について	原案可決
第25号議案	福井県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決
第26号議案	外郭団体の健全な運営の確保を図るための議会のかかわり方を定める条例および地方自治法施行令第百五十二条第一項第三号の規定による知事の調査等の対象となる法人を定める条例の一部改正について	原案可決
第27号議案	福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第28号議案	福井県奨学金返還支援基金条例の制定について	原案可決
第29号議案	福井県消費生活センターの組織および運営等に関する条例の制定について	原案可決
第30号議案	福井県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部改正について	原案可決
第31号議案	介護保険法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
第32号議案	福井県指定障害福祉サービスの事業等の人員、整備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第33号議案	福井県立病院使用料および手数料徴収条例および福井県立すこやかシルバー病院使用料および手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第34号議案	福井県工業技術センター使用料および手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第35号議案	福井県屋外広告物条例の一部改正について	原案可決
第36号議案	福井県都市公園条例の一部改正について	原案可決
第37号議案	福井県建築審査会条例の一部改正について	原案可決
第38号議案	福井県立学校職員定数条例の一部改正について	原案可決
第39号議案	市町立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	原案可決
第40号議案	福井県立青少年センターの設置および管理に関する条例の廃止について	原案可決
第41号議案	福井県地方警察職員定数条例の一部改正について	原案可決
第42号議案	公平委員会事務の受託の廃止に関する協議について	原案可決
第43号議案	県有財産の処分について	原案可決
第44号議案	包括外部監査契約の締結について	原案可決

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

平成28年2月定例会 議案等議決結果 (2/2)

◆ 議 案

【平成27年度補正予算関係】

議案番号	件 名	議決結果
第117号議案	平成27年度福井県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第118号議案	平成27年度福井県公債管理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第119号議案	平成27年度福井県用品等集中管理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第120号議案	平成27年度福井県災害救助基金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第121号議案	平成27年度福井県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第122号議案	平成27年度福井県中小企業支援資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第123号議案	平成27年度福井県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第124号議案	平成27年度福井県林業改善資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第125号議案	平成27年度福井県県有林事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第126号議案	平成27年度福井県用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第127号議案	平成27年度福井県駐車場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第128号議案	平成27年度福井県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第129号議案	平成27年度福井県下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第130号議案	平成27年度福井県証紙特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第131号議案	平成27年度福井県病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第132号議案	平成27年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第133号議案	平成27年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第134号議案	平成27年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第135号議案	平成27年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第136号議案	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第137号議案	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
第138号議案	住民基本台帳法施行条例の一部改正について	原案可決
第139号議案	福井県国民健康保険財政安定化基金条例の制定について	原案可決
第140号議案	福井県安心こども基金条例の一部改正について	原案可決
第141号議案	九頭竜川水系の一級河川の指定に対する意見について	原案可決
第142号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第143号議案	権利の放棄について	原案可決

◆ 議員提出議案

議案番号	件 名	議決結果
発議第11号	福井県議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

◆ 意見書・決議

議案番号	件 名	議決結果
発議第10号	北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	原案可決
発議第12号	北陸新幹線敦賀以西の整備に関する決議	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第8号	県民の利便性を最優先に、特急列車「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書提出に関する請願	不採択
陳情第1号	ほっとサポートふくいに関する陳情	継続審査
陳情第4号	福井県屋外広告物条例の規制見直し案に関する陳情	不採択
陳情第6号	福井県屋外広告物条例・施行規則等の見直し案に関する陳情	不採択
請願第7号	福井県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定を求める陳情	継続審査

福井県議会広報のご案内

福井県議会ホームページ

県議会のしくみ、議員紹介、議会日程、インターネット中継、会議録など、福井県議会ホームページでは、県議会に関する様々な情報をご覧いただけます。主なコンテンツをご紹介します。

◆インターネット実況中継

各定例会の本会議と予算決算特別委員会の実況中継および録画をご覧いただけます。



◆福井県議会だより

各定例会の概要をお知らせする広報紙をご覧いただけます。



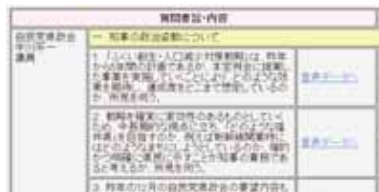
◆会議録検索システム

平成12年度以降の本会議記録と委員会記録の検索と閲覧ができます。



◆議会質問・答弁内容(音声データ)

代表質問と一般質問の質問ごととその要旨・内容と県の答弁内容の音声データを掲載しています。



◆議員の紹介

議員の一覧、選挙区別名簿、会派別名簿、委員会別名簿、歴代正副議長をご覧いただけます。

◆委員会の活動

各委員会の概要、視察の概要、報告書・提言書など委員会の活動をご覧いただけます。

テレビ

◆県議会テレビ実況中継

2月、6月、9月、12月の各定例会ごとに一般質問などをテレビで実況中継します。

◆テレビ県議会

各派代表者等による討論、議長の年頭対談などを放送します。



新聞、冊子

◆県議会からのお知らせ

(会期日程等のお知らせ)

各定例会の日程、傍聴方法、質問要旨などを新聞、福井県議会ホームページでお知らせしています。



◆リーフレット等

県議会の仕組みを紹介したリーフレット「わたしたちの県議会」、子供向けリーフレット「みんなの県議会」、各定例会の概要をお知らせする広報紙「福井県議会だより」を配布しております。



発行日：平成28年4月21日 発行：福井県議会広報会議
 問い合わせ先 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課
 tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

福井県議会 検索